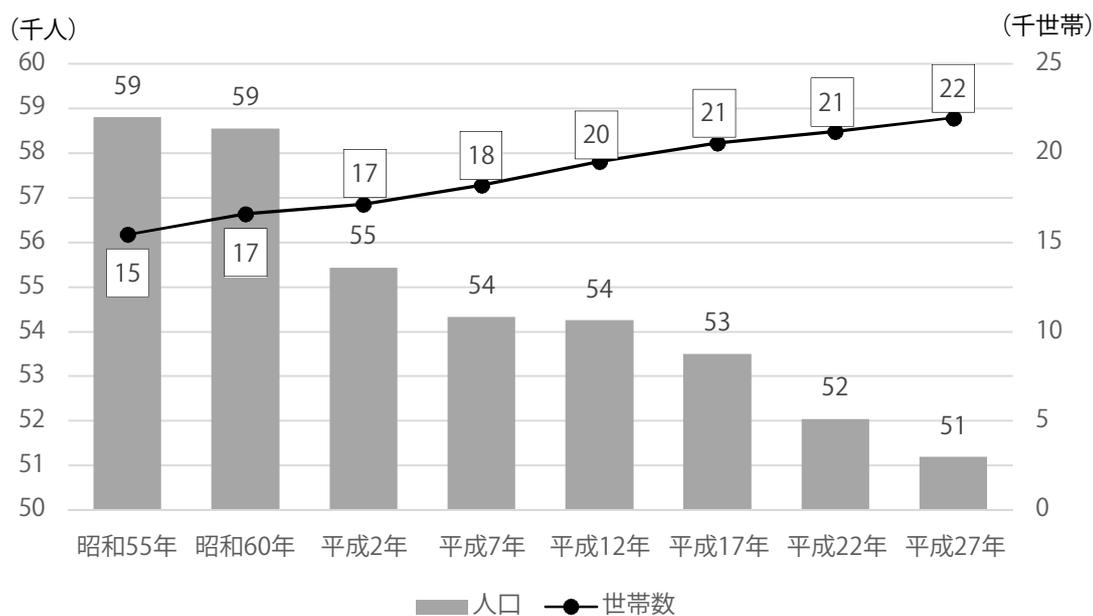


第2章 宮古島の現状

1) 社会的条件

1-1 人口及び一般世帯数の推移

平成27年の宮古島の人口は平成27年の国勢調査で51,186人となっており、年々減少しています。一方で世帯数は増加し、一人当たりの人員が減少していることから核家族化の進展が伺われます。



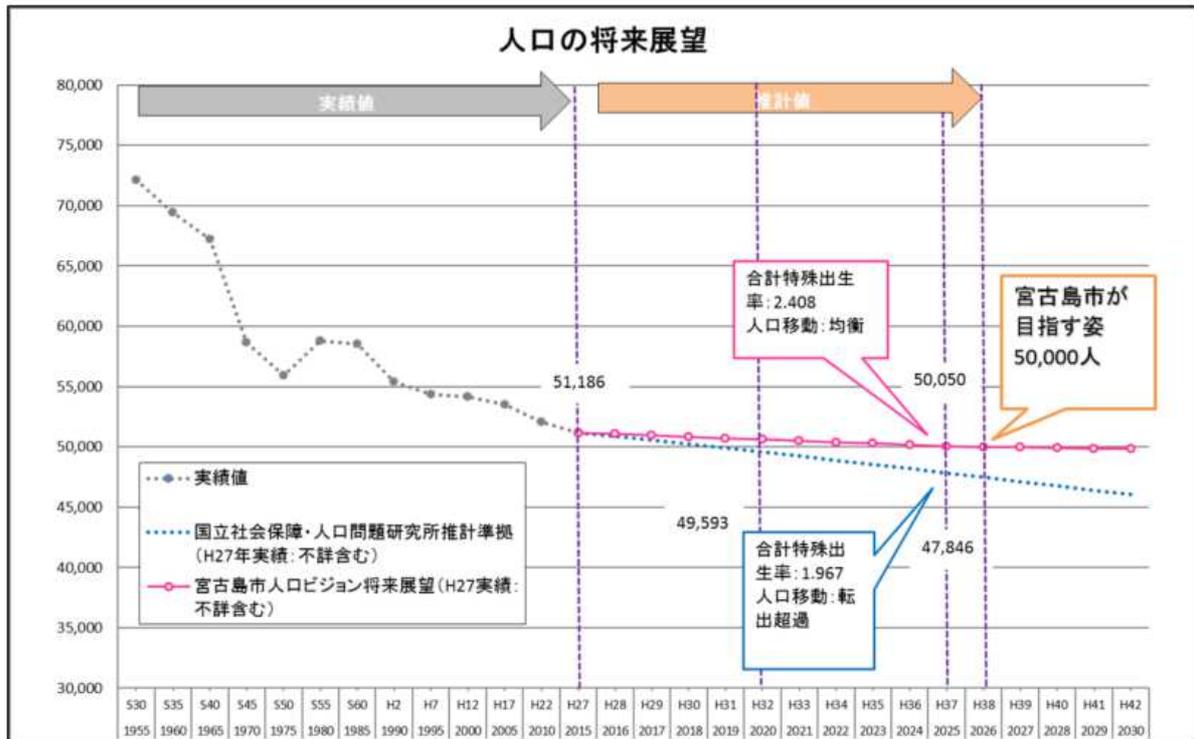
人口と世帯数の推移

人口と世帯数の推移

	人口	人口 増加数	人口 増加率 (%)	世帯数	世帯 増加数	世帯 増加率 (%)
昭和55年	58,797	2,840	5.08	15,458	2,005	10.9
昭和60年	58,535	△262	△0.45	16,588	1,130	7.4
平成2年	55,429	△3,106	△5.31	17,150	562	3.4
平成7年	54,326	△1,103	△1.99	18,210	1,060	6.2
平成12年	54,249	△77	△0.14	19,520	1,310	7.2
平成17年	53,493	△756	△1.39	20,570	1,050	5.4
平成22年	52,039	△1,454	△2.79	21,196	626	3.0
平成27年	51,186	△853	△1.67	21,977	781	3.7

資料：国勢調査

第2次宮古島市総合計画基本構想の目標年度である平成38年度(2026年度)の人口については、宮古島市人口ビジョンの2つの考え方を基本に、将来人口を展望しています。①平成29年以降の人口移動を均衡状態とする。②平成37年の合計特殊出生率の目標を2408とする。以上の考え方に基づく人口の将来展望は次の図のとおりであり、平成38年(2026年)における将来人口の目標を50,000人とします。



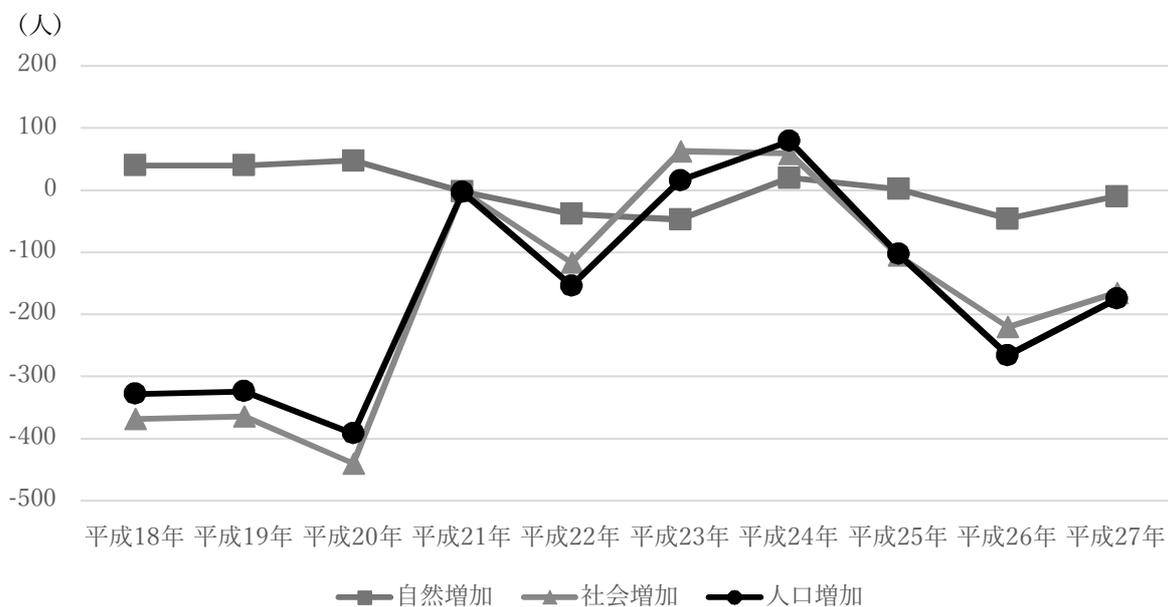
▶人口の将来展望

※青グラフは国立社会保障・人口問題研究所の推計を元に本市にて算出。

出典：第2次宮古島市総合計画

1-2 人口動態の推移

平成18年から平成27年の人口動態をみると、近年では自然動態と社会動態のどちらも減少しており、転入数が減少していることにより社会動態が減少しています。直近の平成27年の人口動態は175人の減少となっています。



人口動態の推移

人口動態の推移

	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
自然動態	40	40	48	-2	-38	-47	20	2	-46	-10
社会動態	-368	-364	-440	-1	-116	63	59	-105	-220	-165
出生	559	572	596	565	539	579	606	556	551	602
死亡	519	532	548	567	577	626	586	554	597	612
転入	2572	2481	2453	2580	2460	2472	2653	2391	2317	2314
転出	2940	2845	2893	2581	2576	2409	2594	2496	2537	2479
人口動態	-328	-324	-392	-3	-154	16	79	-103	-266	-175

資料：国勢調査

1-3 合計特殊出生率の設定と人口の将来展望推計結果

合計特殊出生率は、人口置換水準（人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標：2.07）を上回っています。宮古島市人口ビジョン策定時に実施したアンケートによると、本市の理想の子どもの数は、20歳～39歳女性で2.73となっています。宮古島市人口ビジョンにおいては、平成27年の合計特殊出生率の目標を2.73と設定しており、この考え方にに基づき、基本構想の計画期間である平成38年にかけて段階的に上昇（0.046）することを目標として、平成37年の合計特殊出生率を2.408としています。

合計特殊出生率

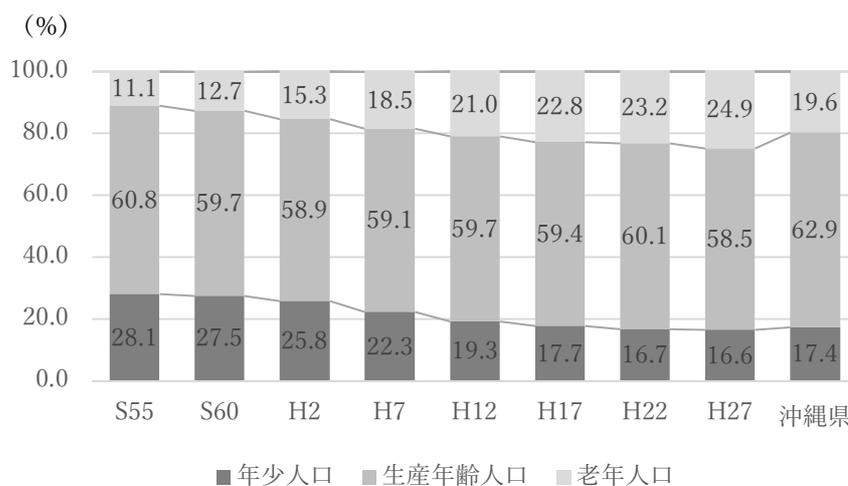
人口（人）					目標値	
	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)
合計特殊出生率	2.020	2.270	2.270	2.316	2.362	2.408
総人口	54,183	53,493	52,039	51,186	50,613	50,050
年少人口（0歳～14歳）	10,445	9,495	8,685	8,487	8,139	7,854
生産年齢人口（15歳～64歳）	32,344	31,798	31,268	29,955	28,142	26,490
老年人口（65歳以上）	11,394	12,200	12,084	12,744	14,333	15,706

※合計特殊出生率・・・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

資料：第2次宮古島市総合計画

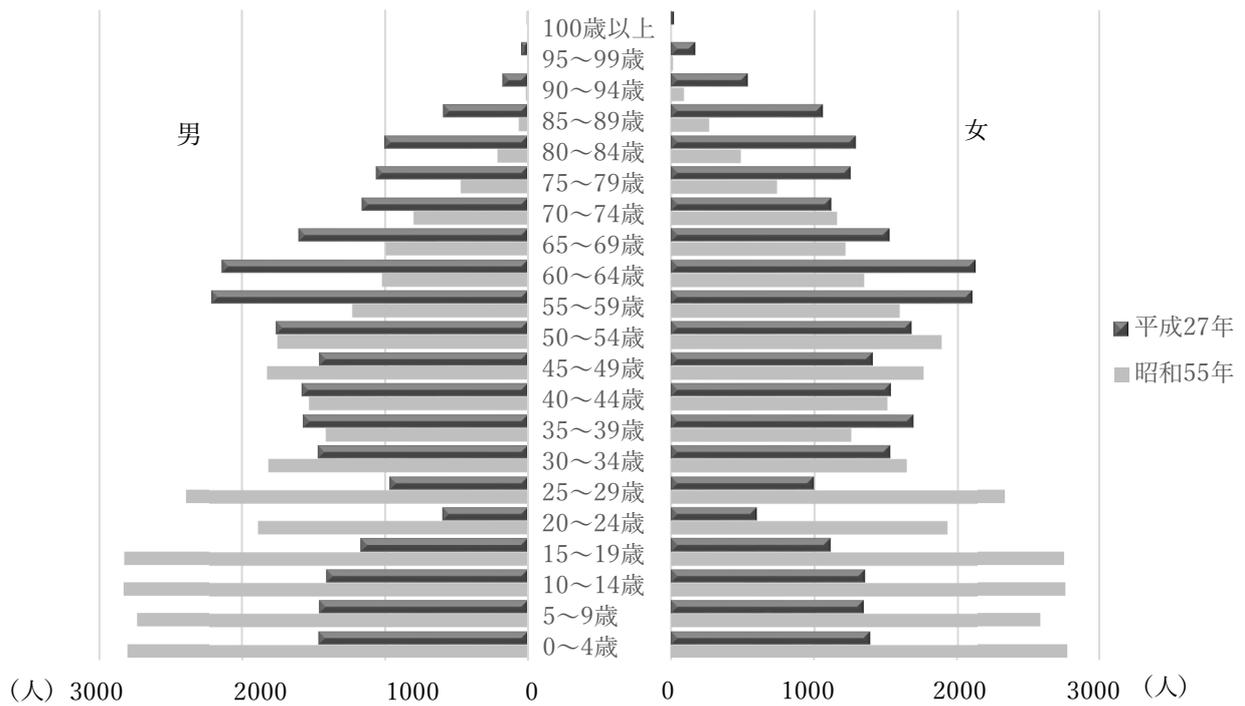
1-4 年齢別人口

国勢調査による年齢構成別人口構成比をみると、年少人口は昭和55年の28.1%から17.4%と年々減少しているのに対し、高齢人口は11.1%から24.9%と増加し、少子高齢化が進んでいます。生産年齢人口の割合はほぼ一定です。県平均と比べると、年少人口と生産年齢人口が低く、高齢人口が多い人口構成比となっています。



年齢階層別人口構成比の推移

※沖縄県は平成27年データ 資料：国勢調査



5歳階級・男女別人口

資料：国勢調査

出典：宮古島市人口ビジョン

年齢別の社会動態をみると、**15~19歳、20~24歳**では**転出超過の傾向**にあります。0~9歳、25~39歳を除く他の年代では転出者数と転入者数がほぼ同様の状況になっています。

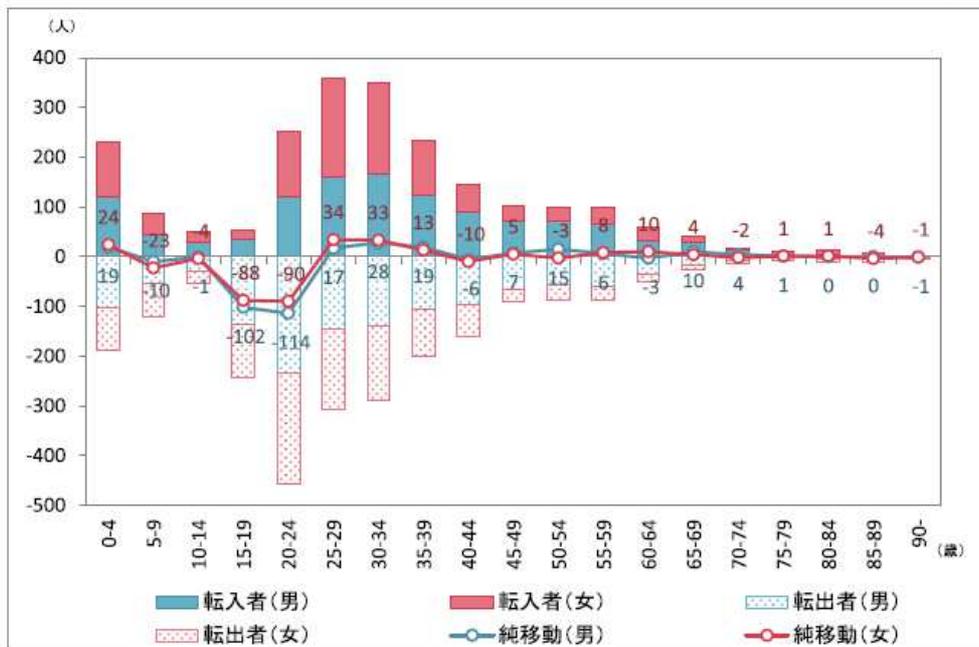


図 2-10 年齢別の転出者数と転入者数および社会動態増減数

※資料：住民基本台帳(平成26(2014)年)

出典：宮古島市人口ビジョン

1-5 地区別の人口及び世帯数

平成 27 年の地区別人口をみると、最も人口が多い地区は平良地区 35,280 人であり、宮古島市の 68.9%を占めています。次いで城辺地区 5,386 人 (10.5%)、下地地区 2,892 人 (5.6%)、上野地区 2,859 人 (5.6%)、伊良部地区 4,769 人 (9.3%) となっています。地区別の人口推移は、平良地区は平成 2 年から年々増加していますが、その他の地区は年々減少しています。世帯数も同様の傾向を示しており、平良地区の世帯数は昭和 55 年から 1.9 倍の 17,026 世帯になっています。

地区別世帯数割合をみると、全地区で世帯人員 3 人以下の割合は 80%を超えています。世帯人員 1 人は上野地区が最も高く 39.6%、世帯人員 2 人は伊良部地区が最も高く 40.8%となっています。

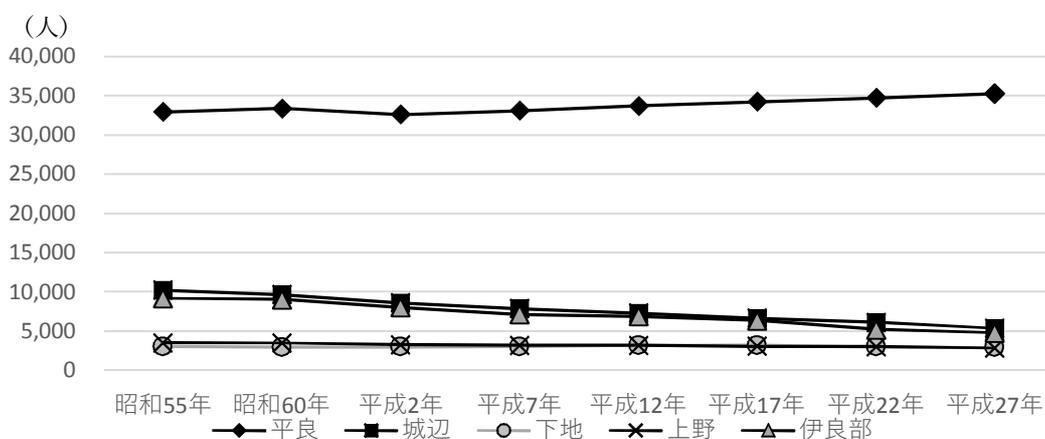
地区別人口・世帯数 (平成 27 年)

地区名	人口(人)	世帯数	一世帯当たりの 人員(人)	地区別人口割合 (%)
平良	35,280	15,024	2.35	68.9%
城辺	5,386	2,365	2.28	10.5%
下地	2,892	1,215	2.38	5.6%
上野	2,859	1,301	2.20	5.6%
伊良部	4,769	2,072	2.30	9.3%
合計	51,186	21,977	2.33	100%

地区別人口の推移

単位：人

地区名	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
平良	32,924	33,406	32,599	33,095	33,701	34,263	34,746	35,280
城辺	10,203	9,671	8,584	7,864	7,291	6,652	6,094	5,386
下地	3,017	2,921	2,974	3,036	3,172	3,166	2,963	2,892
上野	3,500	3,502	3,241	3,186	3,182	3,069	3,031	2,859
伊良部	9,153	9,035	8,031	7,145	6,903	6,343	5,205	4,769



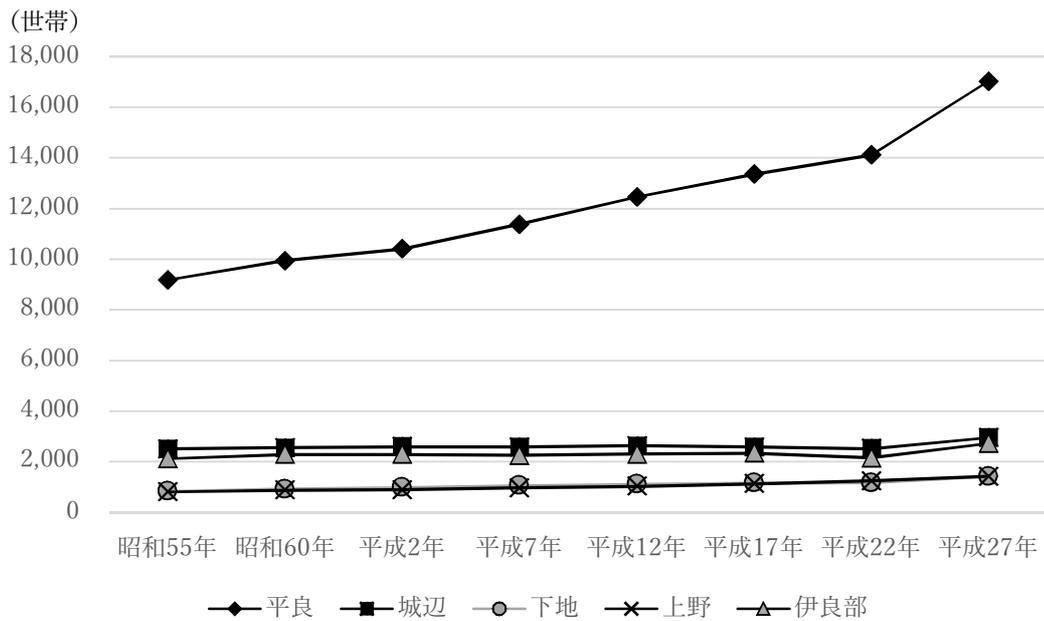
地区別人口の推移

資料：国勢調査

地区別世帯数の推移

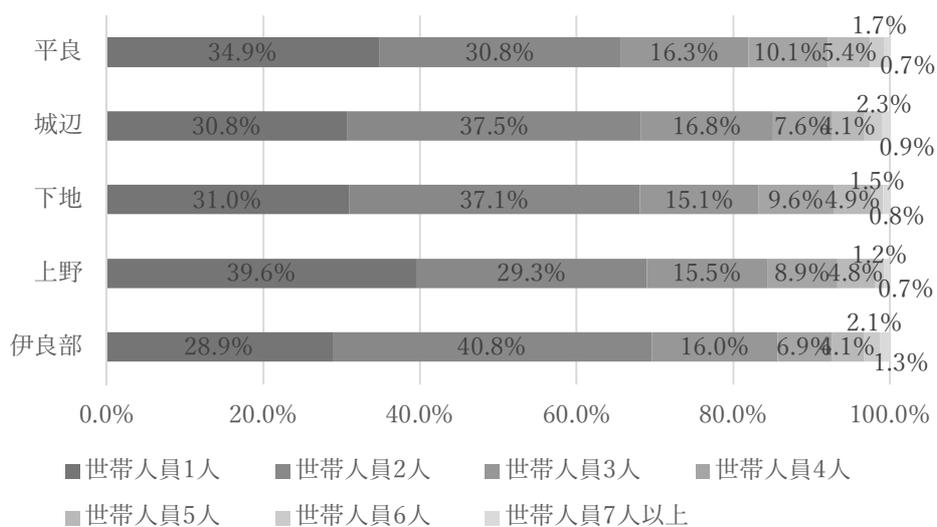
単位：世帯

地区名	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
平良	9,174	9,939	10,410	11,377	12,455	13,360	14,119	17,026
城辺	2,509	2,555	2,592	2,580	2,635	2,583	2,513	2,950
下地	840	919	973	1,048	1,098	1,151	1,170	1,417
上野	815	883	887	960	1,033	1,134	1,247	1,425
伊良部	2,120	2,292	2,288	2,245	2,299	2,342	2,147	2,717



地区別世帯数の推移

資料：国勢調査

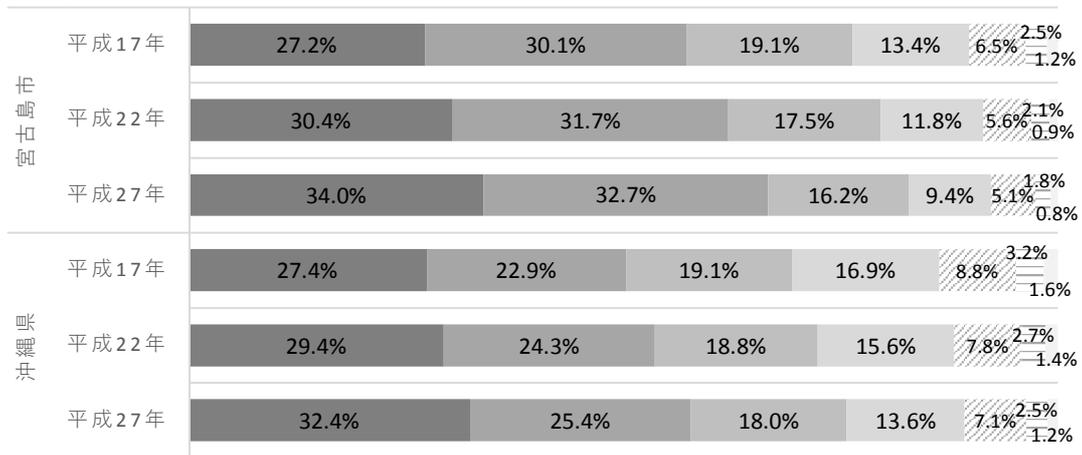


地区別世帯数割合

資料：国勢調査

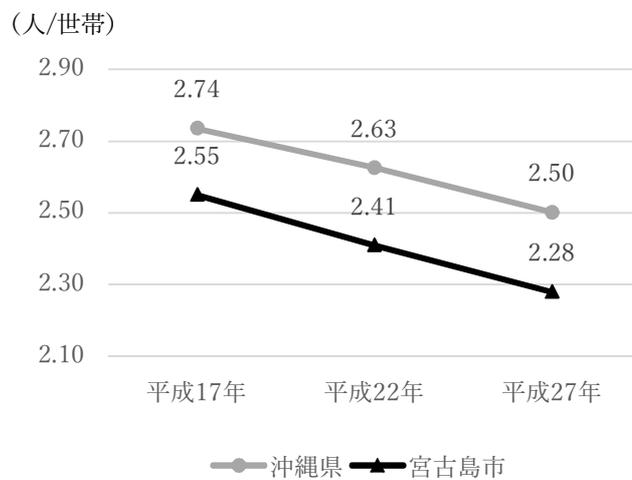
1-6 世帯人員

世帯人員別の世帯数は、平成22年まで2人世帯の割合が最も高かったが、平成27年には1人世帯の割合が最も高くなっています。構成比の推移をみると、1人世帯と2人世帯が増加し、3人世帯が減少しています。沖縄県と比較すると、1人世帯と2人世帯の割合が高いことが分かります。



■1人 ■2人 ■3人 ■4人 ▨5人 =6人 □7人以上

世帯人員別世帯構成比

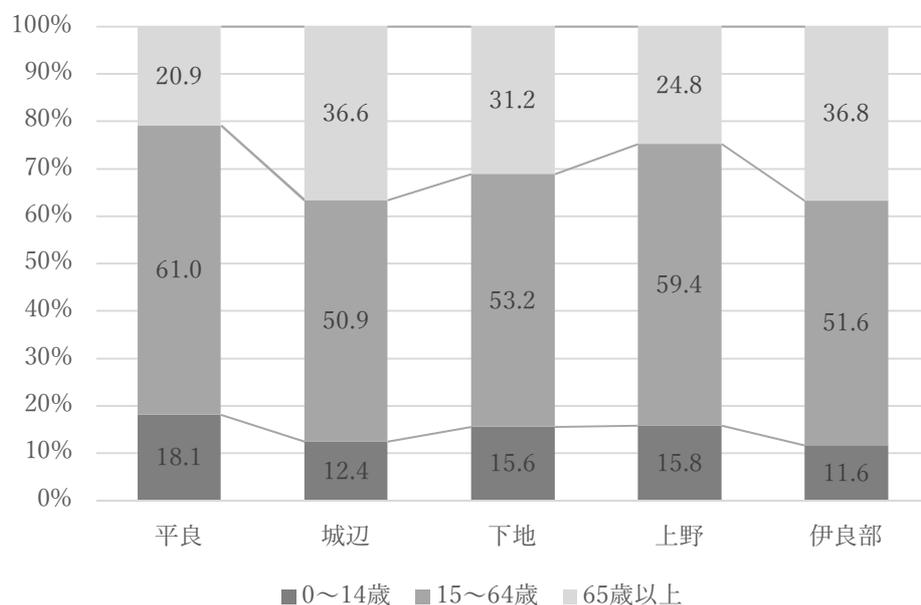


1世帯あたりの人員

資料：国勢調査

1-7 地区別高齢者人口

高齢者人口の割合が高い地区は、伊良部地区（36.8%）と城辺地区（36.6%）です。実数では、平良地区に7,321人（20.9%）と最も多くの高齢者が居住しています。



地区別年齢3階層別人口構成比

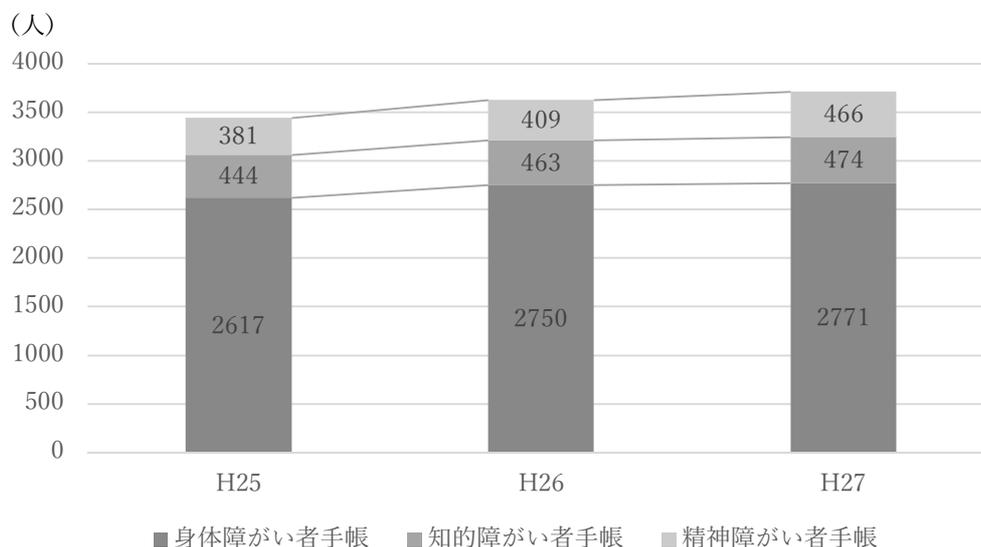
地区別年齢3階層人口（平成27年）

地区名	人口	0~14歳	地区人口に占める割合(%)	15~64歳	地区人口に占める割合(%)	65歳以上	地区人口に占める割合(%)
平良	35,280	6315	18.1	21328	61.0	7321	20.9
城辺	5,386	668	12.4	2742	50.9	1968	36.6
下地	2,892	446	15.6	1530	53.2	906	31.2
上野	2,859	439	15.8	1655	59.4	690	24.8
伊良部	4,769	551	11.6	2455	51.6	1755	36.8

資料：国勢調査

1-8 障がい者手帳の所持状況

障がい者手帳を所持している人の状況をみると、年々増加傾向にあり、平成27年度末で3,711人となっています。その内訳は身体障がい者手帳2,771人、知的障がい者手帳474人、精神障がい者手帳466人です。

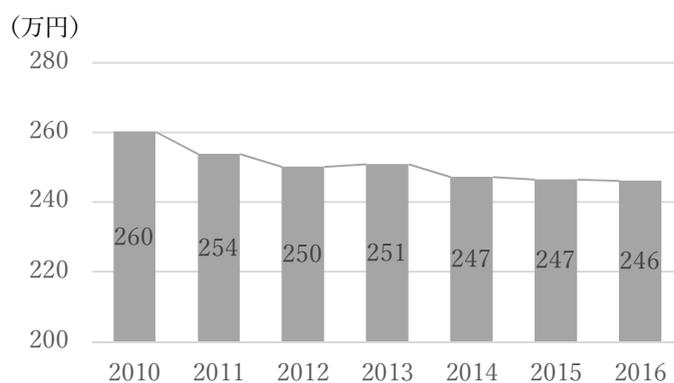


障がい者手帳の所持状況

資料：統計みやこじま 障がい福祉課

1-9 平均所得推移

課税対象所得の総額を納税者数で除算した額を平均所得と規定し算出した結果、所得は年々減少していることが読み取れます。2010年の平均所得は260万円でしたが、2016年には246万円に下がっています。

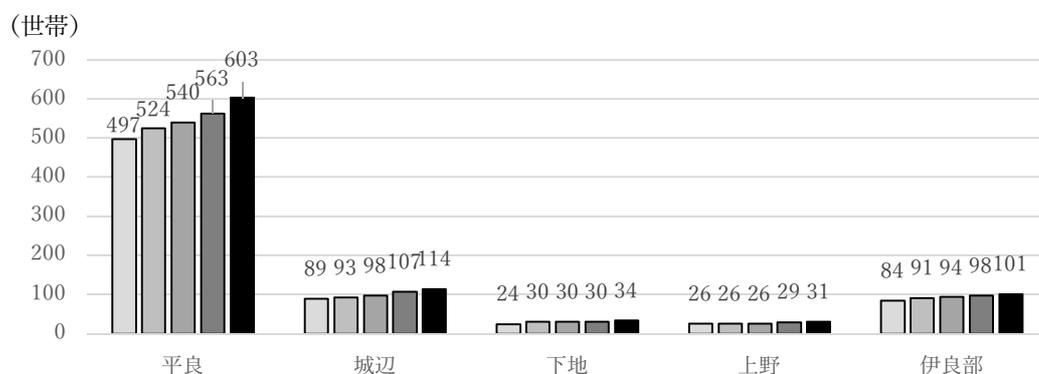


宮古島市の所得推移

資料：総務省統計データ

1-10 生活保護の状況

生活保護世帯数の推移をみると年々増加し、平成 27 年度には 895 世帯になっています。地区別にみると 67.4%が平良地区に居住しています。



生活保護世帯数の推移

世帯類型別生活保護世帯数の状況

区別	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年度					その他 (救護園等)	県費 負担
				平良	城辺	下地	上野	伊良部		
総数	803	840	895	602	113	36	31	101	3	9
高齢者世帯	387	414	446	275	62	22	21	61	-	5
構成比	48.2	49.3	49.8	45.7	54.9	61.1	67.7	60.4	-	55.6
母子世帯	38	37	39	32	3	1	1	2	-	-
構成比	4.7	4.4	4.4	5.3	2.7	2.8	3.2	2.0	-	-
障害・傷病世帯	249	249	248	176	32	9	5	19	3	4
構成比	31.0	29.6	27.7	29.2	28.3	25.0	16.1	18.8	100.0	44.4
その他	129	140	162	119	16	4	4	19	-	-
構成比	16.1	16.7	18.1	19.8	14.2	11.1	12.9	18.8	-	-

資料：統計みやこじま

1-11 子育て世帯の現状

18 歳未満親族のいる一般世帯数は 5,224 世帯 (23.8%) であり、一世帯当たりの人員は 3.98 人となっています。そのうち 6 歳未満親族のいる一般世帯数は、2,410 世帯 (11.0%) です。

18 歳未満親族のいる世帯数 (平成 27 年)

単位：世帯、人

一般世帯			18 歳未満親族のいる一般世帯			6 歳未満親族のいる一般世帯		
世帯数	世帯人員	一世帯あたりの人員	世帯数	世帯人員	一世帯あたりの人員	世帯数	世帯人員	一世帯あたりの人員
21,908	49,923	2.28	5,224	20,766	3.98	2,410	10,329	4.29
100.0%			23.8%			11.0%		
			100.0%			46.1%		

資料：国勢調査

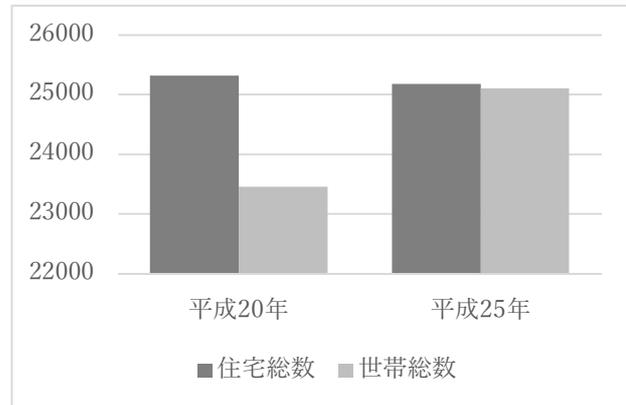
2) 住宅ストックの現状

2-1 住宅の推移

平成20年から住宅総数の変化はあまりありませんが、世帯総数が7.0%増加していることで、世帯数に対する住宅数は1.00倍になっており、住宅ストック量は充足しています。

住宅総数及び世帯総数図

	平成20年	平成25年
住宅総数	25,310	25,170
住宅増加率	—	-0.6%
世帯総数	23,453	25,098
世帯増加数	—	7.0%



住宅総数及び世帯総数

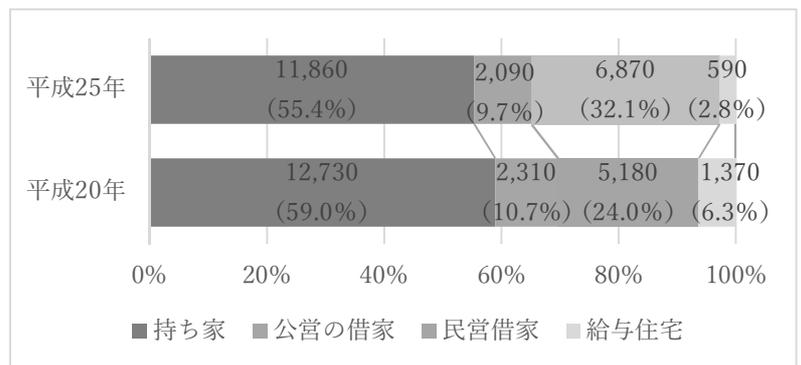
資料：住宅・土地統計調査

2-2 住宅の所有の関係

平成20年から持ち家数は12,730戸から11,860戸に減少し、民間借家は5,180戸から6,870戸に増加しています。借家の割合は平成20年の41.0%から3.6%増加して、44.6%となっています。

所有関係別住宅数

	平成20年	平成25年
持ち家	12,080	10,750
公営の借家	2,310	2,090
公団・公社の借家	—	—
民間借家	5,100	6,780
給与住宅	1,360	590



所有関係別住宅数の割合

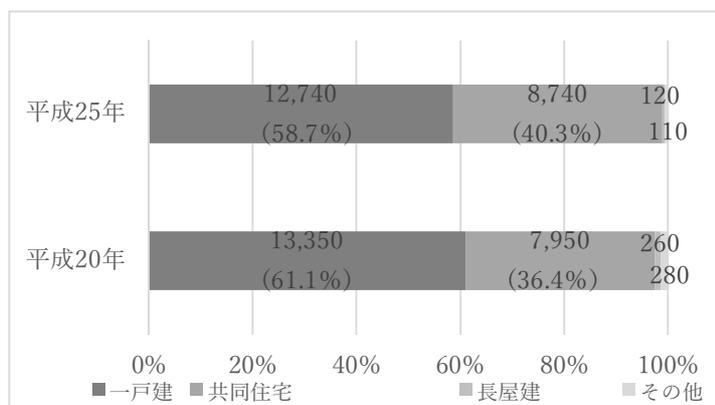
資料：住宅・土地統計調査

2-3 住宅の建て方

平成 25 年の住宅の建て方は、1 戸建が 12,740 戸（58.7%）と最も多く、次に共同住宅 8,740 戸（40.3%）となっています。平成 20 年からの推移は、1 戸建は 610 戸減少し、共同住宅は 790 戸増加しています。

表 建て方別住宅数

	平成 20 年	平成 25 年
一戸建	13,350	12,740
共同住宅	7,950	8,740
長屋建	260	120
その他	280	110



建て方別住宅数の割合

資料：住宅・土地統計調査

2-4 住宅の構造

住宅の構造は 21,450 戸（98.8%）が鉄筋・鉄骨コンクリート造になっており、その他の住宅の構造は減少しています。

構造別住宅数の推移

単位：戸

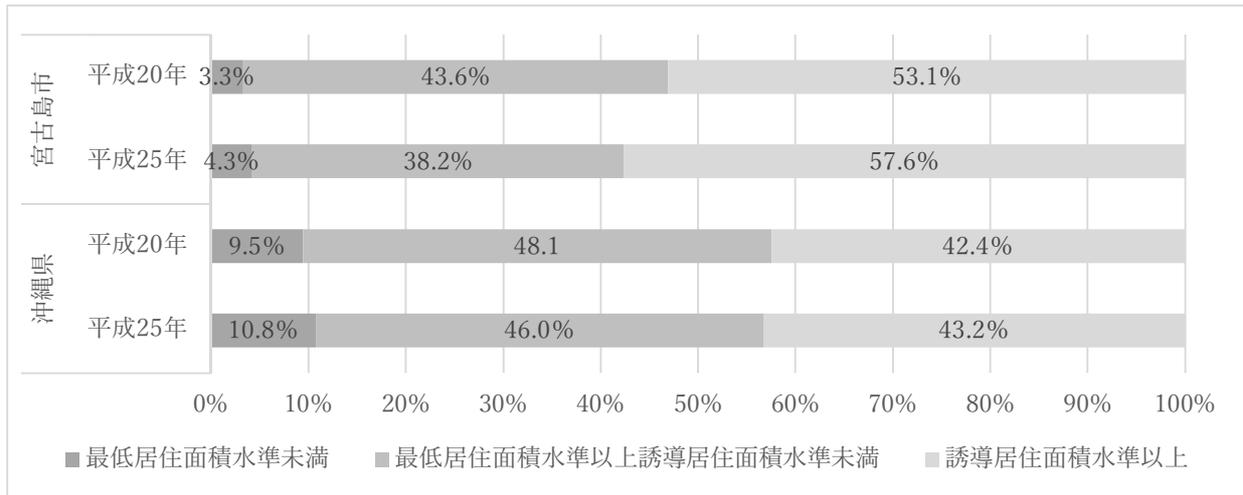
	平成 20 年	平成 25 年
木造	180	70
防火木造	60	30
鉄筋・鉄骨コンクリート造	21,110	21,450
鉄骨造	480	30
その他	20	130

資料：住宅・土地統計調査

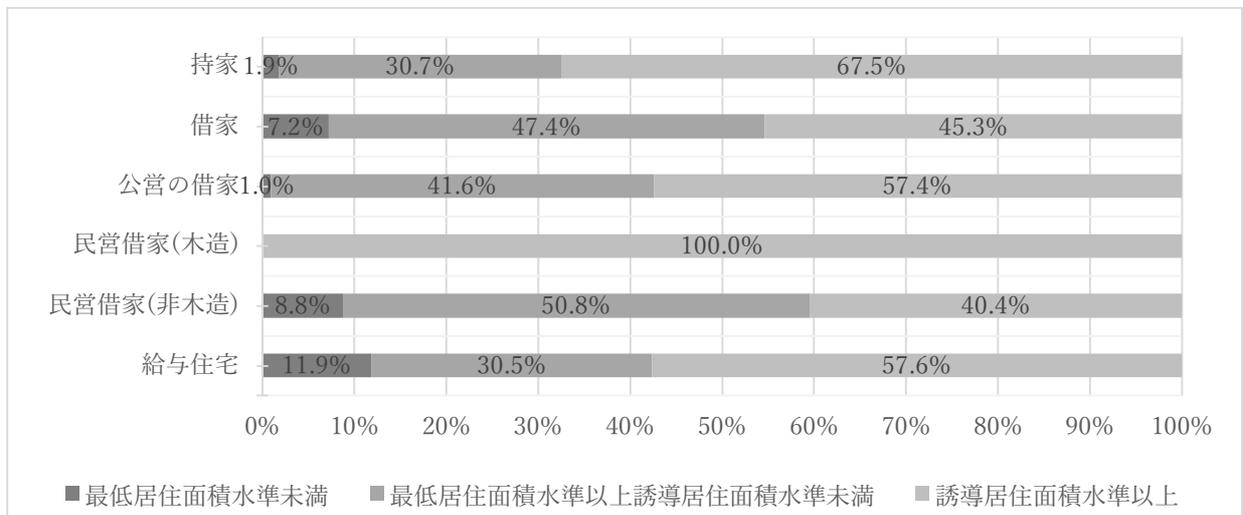
2-5 居住水準の推移

平成25年の最低居住面積水準未達の世帯割合は4.3%、また誘導居住面積水準以上の世帯割合は57.6%と平成20年から増加しています。沖縄県と比較すると最低居住面積水準未達の世帯割合は6.5ポイント低く、誘導居住面積水準以上の世帯割合は14.4ポイント高くなっています。

住宅の所有関係別にみると、持家は誘導居住面積水準以上の割合が高く、借家は最低居住面積水準未達の割合が持家よりも高くなっています。



住宅の居住面積水準の推移



住宅の所有関係別居住面積水準

資料：住宅・土地統計調査

※住生活基本計画における「居住面積水準」

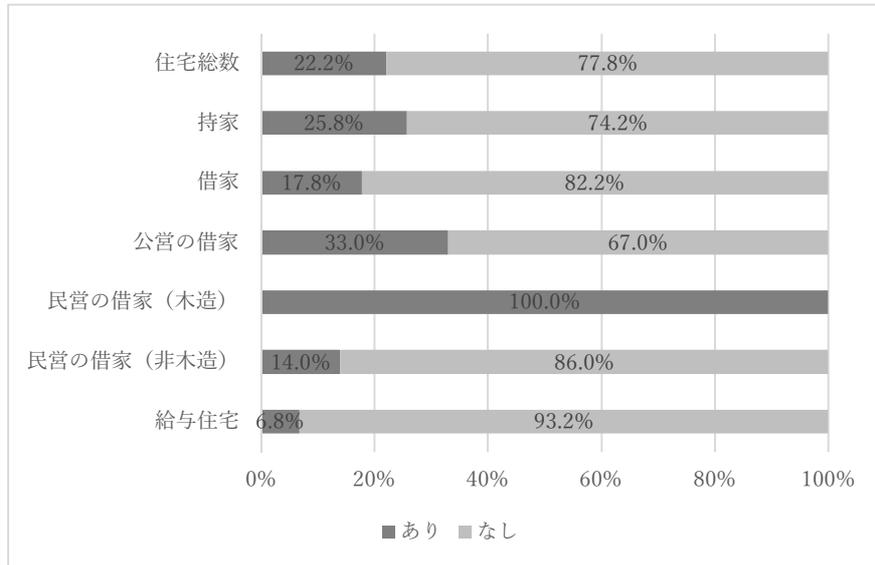
	概要	算定式	子どもに係る世帯人数の換算	世帯人数別の面積(例)(単位:㎡)				
				単身	2人	3人	4人	
最低居住面積水準	世帯人数に応じて、健康で文化的な住生活の基本として必要不可欠な住宅の面積に関する水準	①単身者: 25㎡ ②2人以上の世帯: 10㎡×世帯人数+10㎡	3歳未満 0.25人	25	30 【30】	40 【35】	50 【45】	
誘導居住面積水準	世帯人数に応じて、豊かな住生活の実現の前提として、多様なライフスタイルを想定した場合に必要と考えられる住宅の面積に関する水準	【都市居住型】 都心とその周辺での共同住宅居住を想定 【一般型】 郊外や都市部以外での戸建住宅居住を想定	①単身者: 40㎡ ②2人以上の世帯: 20㎡×世帯人数+15㎡	3歳以上 6歳未満 0.5人	40	55 【55】	75 【65】	95 【85】
			①単身者: 55㎡ ②2人以上の世帯: 25㎡×世帯人数+25㎡	6歳以上 10歳未満 0.75人	55	75 【75】	100 【87.5】	125 【112.5】

(注1) 子どもに係る世帯人数の換算により、世帯人数が2人に満たない場合は、2人とする
(注2) 世帯人数が4人を超える場合は、5%控除される

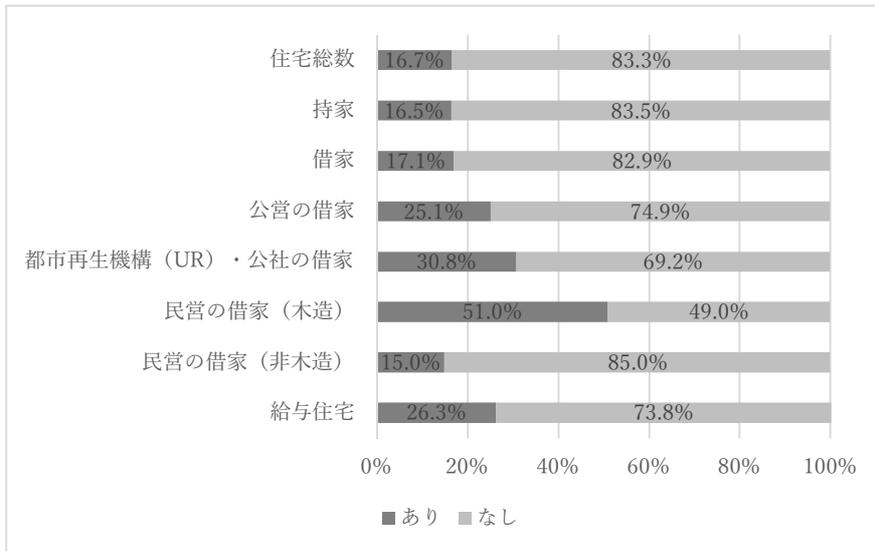
【 】内は、3～5歳児が1名いる場合

2-6 腐朽・破損状況

住宅総数の22.2%が腐朽・破損ありとなっており、沖縄県よりも5.5ポイント高くなっています。特に公営の借家は、33.0%と腐朽・破損していることが分かります。年代別に見ると、平成2年以前に建築された建物が腐朽・破損率が高いです。

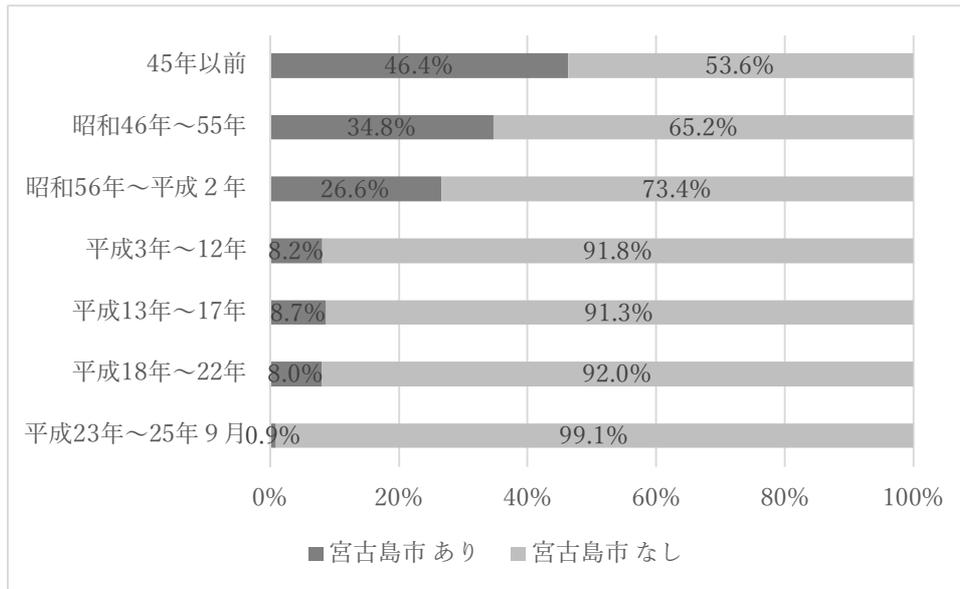


平成25年 住宅の所有関係別腐朽・破損状況（宮古島市）

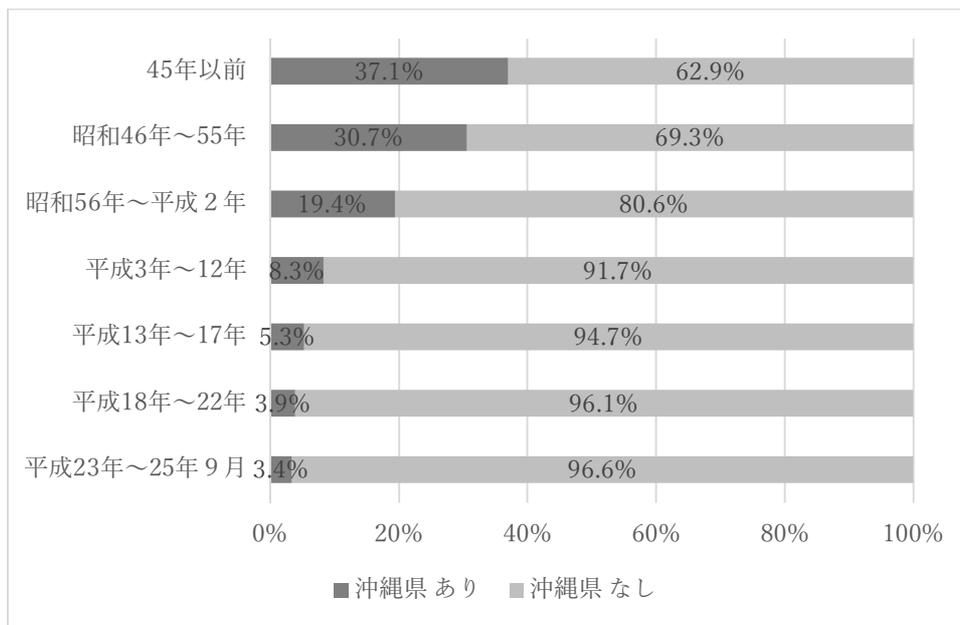


平成25年 住宅の所有関係別腐朽・破損状況（沖縄県）

資料：住宅・土地統計調査



住宅の建築時期別腐朽・破損状況（宮古島市）

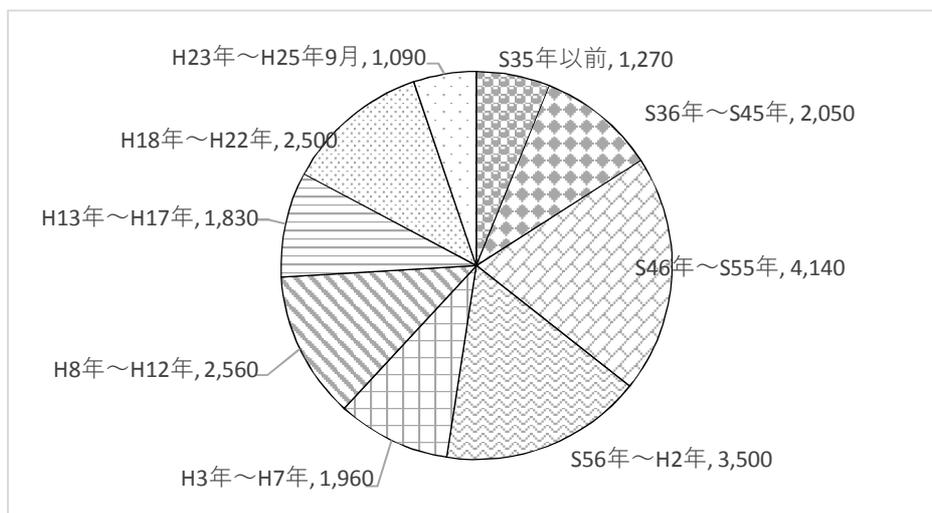


住宅の建築時期別腐朽・破損状況（沖縄県）

資料：住宅・土地統計調査

2-7 住宅の建築時期

平成2年以前に建築された建物は、全体の52.4%となっており、建物が老朽化していることが読み取れます。



建築の時期 (平成25年)

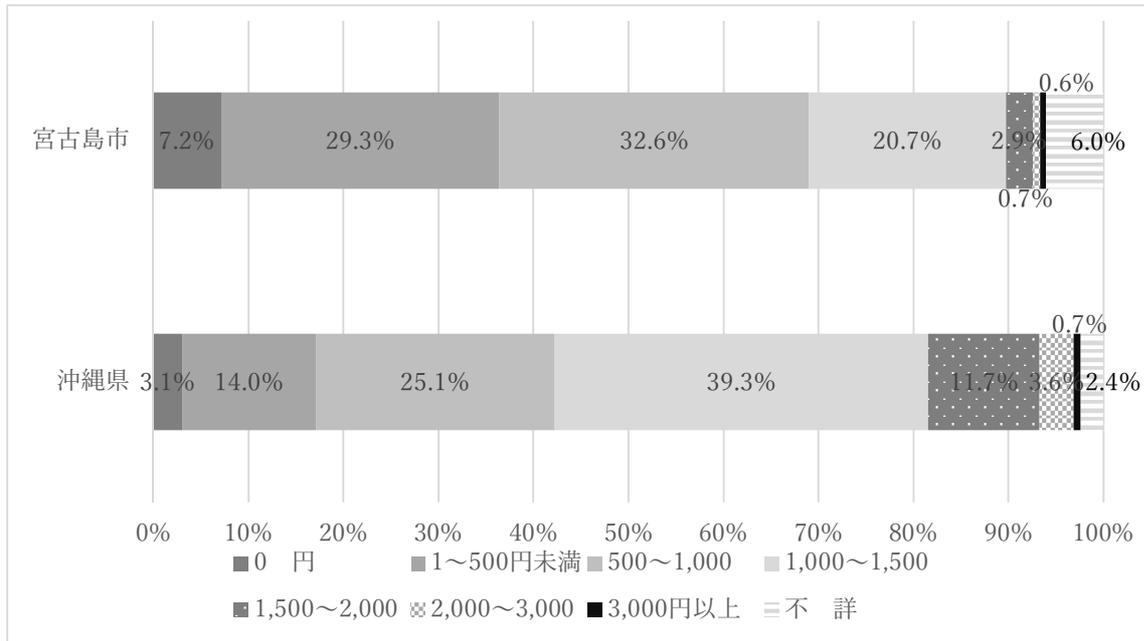
築年数別住宅数 (平成25年)

建築時期	戸数	割合
昭和35年以前	1,270	6.1%
昭和36年～45年	2,050	9.8%
昭和46年～55年	4,140	19.8%
昭和56年～平成2年	3,500	16.7%
平成3年～7年	1,960	9.4%
平成8年～12年	2,560	12.2%
平成13年～17年	1,830	8.8%
平成18年～22年	2,500	12.0%
平成23年～25年9月	1,090	5.2%

資料：住宅・土地統計調査

2-8 民営借家の家賃

1㎡当たり家賃別借家数の割合をみると、宮古島市は県よりも低価格な借家の割合が高くなっています。「500～1,000円」が32.6%で最も高い割合で、1,000円以下の割合は県よりも26.9ポイント高い、69.1%になっています。



1㎡当たり家賃別借家数の割合

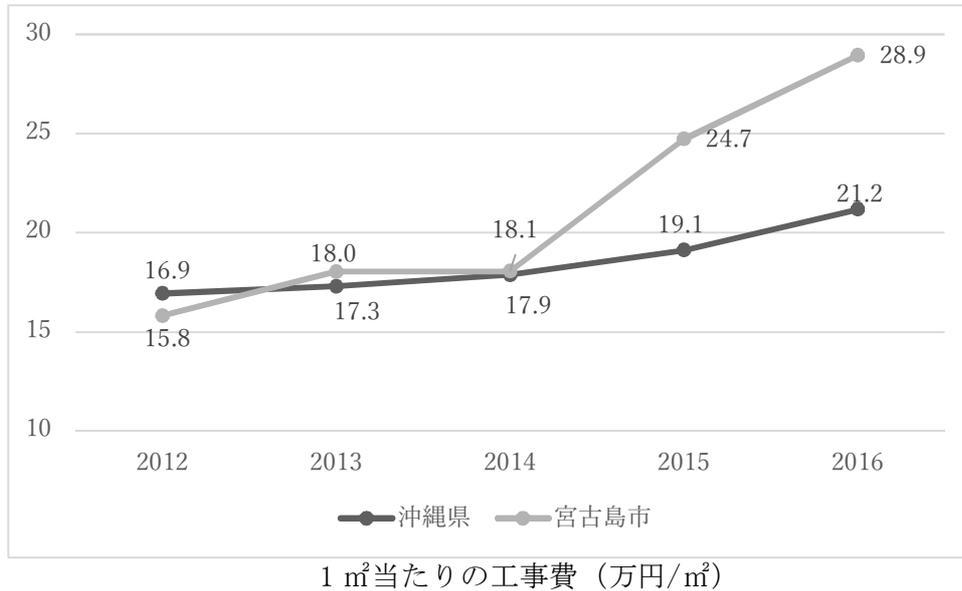
資料：住宅・土地統計調査（H25）

不動産情報（インターネット掲載情報から目安として収集）H29年10月現在

地区	部屋	賃料	建築年月	戸数	空き部屋
平良	1LDK	56,000	H28年3月	21	なし
平良	2LDK	72,000	H27年2月	9	なし
平良	2LDK	66,000	H24年3月	6	なし
平良	1K	43,000	H24年7月	24	なし
平良	1K	42,000	H26年3月	21	なし
平良	1K	42,000	H22年12月	23	なし
平良	2K	41,000	H21年1月	9	なし
平良	1K	38,000	H18年12月	8	なし
平良	3LDK	45,000	S52年	12	なし

2-9 建設費の推移

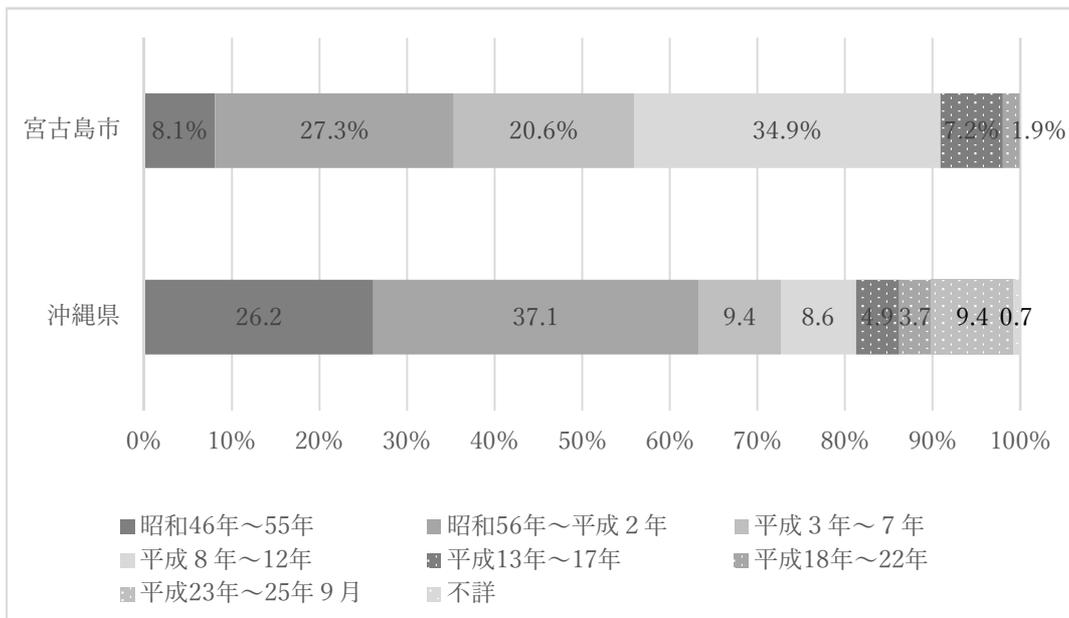
沖縄県の建設費は年々上昇傾向にあり、宮古島市も同様に上昇を続けています。特に2014年から2016年にかけて1.5倍に高騰し、沖縄県よりも7.7万円/㎡高い28.9万円/㎡となっています。



資料：建築着工統計

2-10 公営住宅ストックの現状

公営の借家の建築時期は、「平成8年～平成12年」が34.9%と最も高く、次いで、「昭和56年～平成2年」の27.3%です。



建築の時期別公営の借家

資料：住宅土地統計調査 (H25)

2-11 公営住宅の応募状況

市営住宅の応募状況は平成24年から平成28年までの5年間の募集戸数277世帯に対して、1,303世帯の応募者数となっており、5年間の年平均応募倍率は4.7倍となっています。地区別にみると、平良地区の応募者数が最も高く、応募倍率も他地区と比較して高くなっています。

県営住宅の応募状況は平成24年から平成28年までの5年間の募集戸数219世帯に対して、951世帯の応募者数となっており、5年間の年平均応募倍率は4.3倍となっています。

市営住宅の応募状況

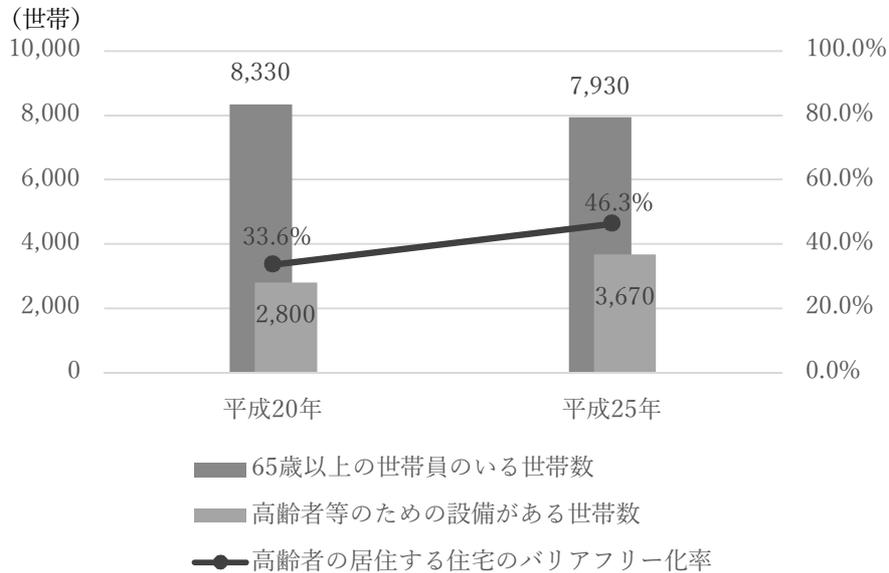
		募集戸数					応募者数					応募倍率				
		H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H
1	平良	12	19	13	15	20	178	146	180	134	127	14.8	7.7	13.8	8.9	6.4
2	城辺	11	10	9	16	13	20	12	6	33	32	1.8	1.2	0.7	2.1	2.5
3	下地	4	18	13	13	10	43	32	26	44	41	10.8	1.8	2.0	3.4	4.1
4	上野	8	3	8	5	13	78	12	16	24	40	9.8	4.0	2.0	4.8	3.1
5	伊良部地区	6	6	9	11	12	16	13	11	22	17	2.7	2.2	1.2	2.0	1.4
	合計	41	56	52	60	68	335	215	239	257	257	8.2	3.8	4.6	4.3	3.8
5年間の合計		277 世帯					1,303 世帯					5年間の年平均応募倍率 4.7 倍				
年平均		55.4 世帯					260.6 世帯									

県営住宅の応募状況

	募集戸数					応募者数					応募倍率					
	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	H24	H25	H26	H27	H28	
平良団地	8	6	14	9	4	49	49	26	55	28	6.1	8.2	1.9	6.1	7.0	
平良北団地	1	6	6	7	3	15	16	23	25	16	15.0	2.7	3.8	3.6	5.3	
平良南団地	6	7	8	1	8	13	13	17	2	16	2.2	1.9	2.1	2.0	2.0	
平良東団地	2	6	2	2	3	23	13	25	13	14	11.5	2.2	12.5	6.5	4.7	
平良東第二団地	1	1	2	1	—	12	9	8	1	7	12.0	9.0	4.0	1.0	—	
西里団地	2	2	1	5	4	34	36	30	43	22	17.0	18.0	30.0	8.6	5.5	
久貝団地	2	5	9	10	2	23	18	20	34	17	11.5	3.6	2.2	3.4	8.5	
西仲団地	2	6	2	3	2	26	15	22	12	20	13.0	2.5	11.0	4.0	10.0	
城辺団地	—	1	2	2	—	5	2	4	5	4	—	2.0	2.0	2.5	—	
下地団地	—	—	2	2	—	4	4	2	2	2	—	—	1.0	1.0	—	
上野団地	3	—	1	2	3	7	—	1	2	4	2.3	—	1.0	1.0	1.3	
上野第2団地	2	1	2	4	1	7	2	3	7	1	3.5	2.0	1.5	1.8	1.0	
伊良部団地	1	1	—	3	2	1	1	—	4	3	1.0	1.0	—	1.3	1.5	
伊良部第2団地	3	4	2	3	1	3	4	3	3	1	1.0	1.0	1.5	1.0	1.0	
計	33	46	53	54	33	222	182	184	208	155	6.7	4.0	3.5	3.9	4.7	
5年間の合計		219 世帯					951 世帯					5年間の年平均応募倍率 4.3 倍				
年平均		43.8 世帯					190.2 世帯									

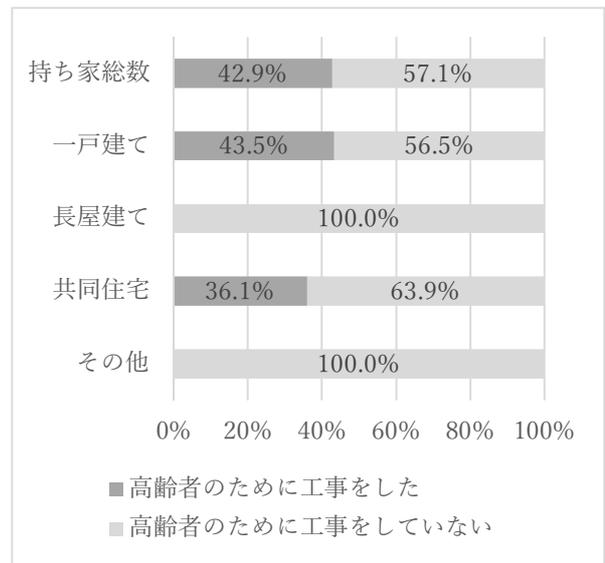
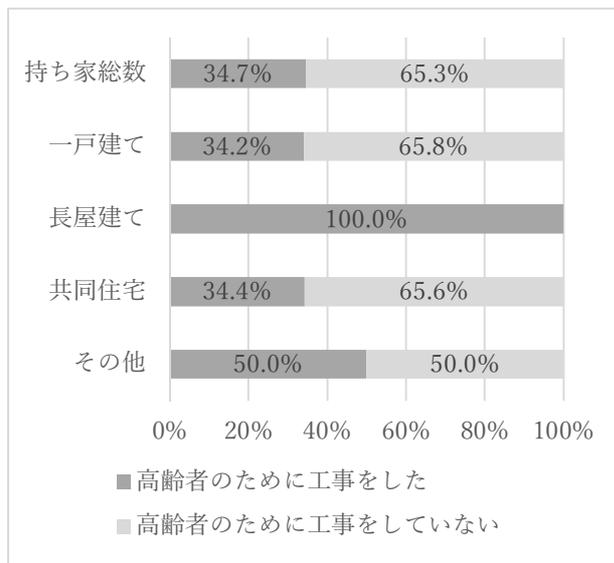
2-12 高齢者対応設備の状況

高齢者等のための設備がある世帯数は平成20年の2,800世帯から3,670世帯に増加しています。65歳以上の世帯員のいる世帯数は平成20年の8,330世帯から平成25年の7,930世帯まで減少していることに伴い、高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率は平成20年の33.6%から12.7ポイント増加した46.3%になっています。



高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率

持ち家の建て方別高齢者のための設備状況は、平成20年の34.7%から8.2ポイント増加して、平成25年には42.9%となっています。



建て方別高齢者のための設備状況（平成20年）

建て方別高齢者のための設備状況（平成25年）

資料：住宅・土地統計調査

2-13 空家数の推移

平成5年から空家数は年々増加しており、平成25年には3,420戸まで増加しています。

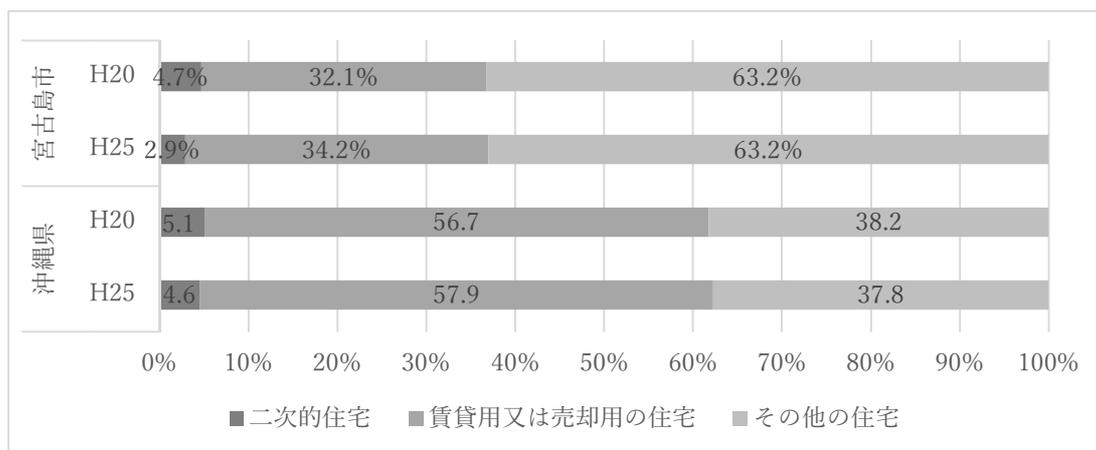
空屋の推移

	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
空家数(戸)	910	1,550	1,870	3,180	3,420
空家増加率(%)	—	70.3%	20.6%	70.1%	7.5%

資料：住宅・土地統計調査

2-14 空家の種類

空家の種類としては、「賃貸用または売却用の住宅」、「二次的住宅(別荘等)」、「その他の住宅(転勤や入院などで長期的に空いている持家など)」に分けられ、空家のうち最も多いのは、「その他の住宅」で平成20年から63.2%となっています。県と比較すると25.4ポイントも高い割合です。二次的住宅は、平成20年から1.8ポイント減少し、2.9%になっています。



空家の種類別推移

資料：住宅・土地統計調査

特定空家等(案)の件数

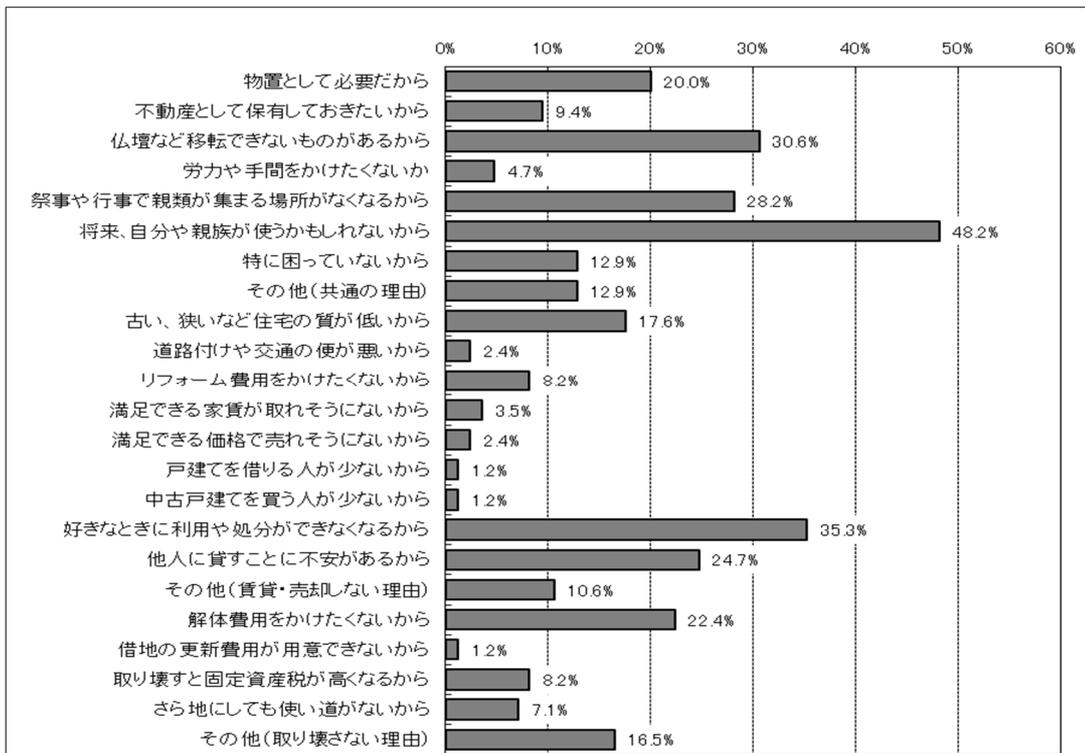
地区	空家等	うち特定空家等(案)
平良	170	85
城辺	192	83
下地	50	18
上野	21	17
伊良部	53	12
総計	486	215

出典：平成28年宮古島市空家等実態調査

2-15 活用または解体しない理由

「将来、自分や親族が使うかもしれないから」が最も多く 48.2%となっています。次いで、「好きなときに利用や処分ができなくなるから」が 35.3%、「仏壇など移転できないものがあるから」が 30.6%となっています。

複数回答	対象者	物置として必要だから	不動産として保有しておきたいから	仏壇など移転できないものがあるから	労力や手間をかけたくないか	祭事や行事で親類が集まる場所がなくなるから	将来、自分や親族が使うかもしれないから	特に困っていないから	その他(共通の理由)	古い、狭いなど住宅の質が低いから	道路付けや交通の便が悪いから	
件数	85	17	8	26	4	24	41	11	11	15	2	
%		20.0	9.4	30.6	4.7	28.2	48.2	12.9	12.9	17.6	2.4	
	リフォーム費用をかけたくないから	満足できる家賃が取れそうにないから	満足できる価格で売れそうにないから	戸建てを借りる人が少ないから	中古戸建てを買う人が少ないから	好きなときに利用や処分ができなくなるから	他人に貸すことに不安があるから	その他(賃貸・売却しない理由)	解体費用をかけたくないから	借地の更新費用が用意できないから	取り壊すと固定資産税が高くなるから	
件数	7	3	2	1	1	30	21	9	19	1	7	
%	8.2	3.5	2.4	1.2	1.2	35.3	24.7	10.6	22.4	1.2	8.2	
	さら地にしても使い道がないから	その他(取り壊さない理由)	不明									
件数	6	14	4									
%	7.1	16.5	4.7									

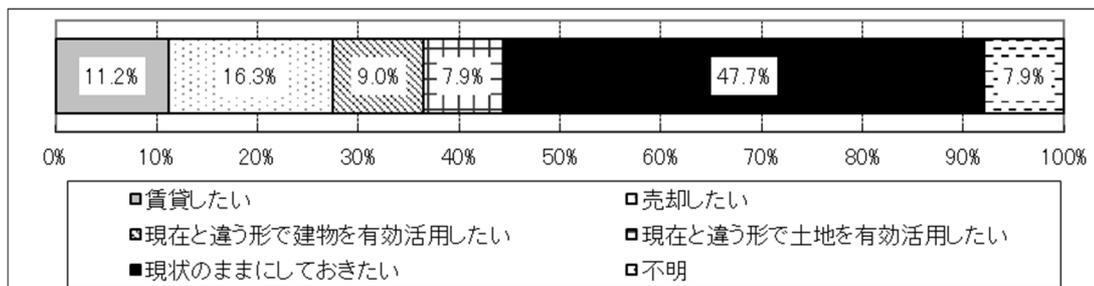


出典：平成 28 年宮古島市空家等実態調査

2-16 空家の活用意向

「現状のままにしておきたい」が最も多く 47.7%となっています。次いで、「売却したい」が 16.3%、「賃貸したい」が 11.2%となっています。

	賃貸したい	売却したい	現在と違う形で建物を有効活用したい	現在と違う形で土地を有効活用したい	現状のままにしておきたい	不明	全 体
件 数	20	29	16	14	85	14	178
%	11.2	16.3	9.0	7.9	47.7	7.9	100.0



出典：平成 28 年宮古島市空家等実態調査

3) 公営住宅ストックの現状

3-1 市営住宅

	番号	市営住宅名	棟数	戸数	建設年度		番号	市営住宅名	棟数	戸数	建設年度
合計			213	1,414							
平良地区	計		37	477		下地地区	6	下地棚根市営住宅	2	4	H6~H7
	1	平良馬場市営住宅	13	177	H2~H9		7	下地入江市営住宅	2	4	H6~H7
	2	平良北市営住宅	4	60	H13~H16		8	下地嘉手苅市営住宅	1	2	H6
	3	平良上原市営住宅	6	72	S55~S56		9	下地高千穂市営住宅	1	2	H6
	4	平良松原市営住宅	2	24	S56		10	下地来間市営住宅	1	4	H7
	5	平良鏡原市営住宅	5	60	S57~S58		11	下地第3上地市営住宅	2	12	H8
	6	平良島尻市営住宅	1	12	S58		12	下地第2来間市営住宅	1	4	H11
	7	平良西原市営住宅	1	12	S59		13	下地第4上地市営住宅	2	12	H13
	8	平良荷川取市営住宅	2	24	S60		14	下地第5上地市営住宅	1	4	H14
	9	平良宮原市営住宅	1	12	S62		15	下地第2高千穂市営住宅	1	4	H14
	10	平良狩俣市営住宅	1	12	H7		16	下地第2嘉手苅市営住宅	1	4	H14
	11	平良狩俣第2市営住宅	1	12	H12		17	下地入江第2市営住宅	1	4	H15
計			53	308		18	下地第2棚根市営住宅	1	4	H15	
城辺地区	1	城辺福里市営住宅	7	38	H10~H14	19	下地第2与那覇市営住宅	2	16	H16	
	2	城辺福里第二市営住宅	4	48	S59~S61	20	下地皆愛市営住宅	1	8	H19	
	3	城辺福南市営住宅	2	8	H9	計		44	218		
	4	城辺福東市営住宅	2	8	H8	1	上野第一市営住宅	7	42	H9~H11	
	5	城辺西城市営住宅	6	60	S53~H28	2	上野第二市営住宅	4	36	S56~S58	
	6	城辺比嘉市営住宅	3	12	H4~H5	3	上野高田市営住宅	8	48	S62~H17	
	7	城辺農村型西中市営住宅	2	4	H3	4	上野新里市営住宅	2	4	S63	
	8	城辺砂川市営住宅	2	24	S56~S57	5	上野宮国市営住宅	2	4	H1	
	9	城辺砂川第二市営住宅	3	12	H6~H7	6	上野野原市営住宅	2	4	H2	
	10	城辺下北農村型市営住宅	4	8	H2	7	上野大嶺市営住宅	2	4	H3	
	11	城辺下南農村型市営住宅	2	4	H2	8	上野千代田市営住宅	2	4	H4	
	12	城辺福嶺市営住宅	2	24	S55~S58	9	上野高田第二市営住宅	2	12	H5~H6	
	13	城辺福嶺農村型市営住宅	2	4	H1	10	上野博愛市営住宅	2	8	H5	
	14	城辺新城市営住宅	1	6	H3	11	上野宮国第二市営住宅	1	4	H7	
	15	城辺保良市営住宅	2	8	H7	12	上野新里第二市営住宅	1	4	H7	
	16	城辺長中市営住宅	1	4	H15	13	上野名嘉山市営住宅	2	8	H12	
	17	城辺友利市営住宅	2	8	H16	14	上野豊原市営住宅	2	8	H13	
	18	城辺西東市営住宅	2	8	H17	15	上野千代田第二市営住宅	2	8	H14	
	19	城辺長北市営住宅	1	4	H17	16	上野新里第三市営住宅	1	8	H18	
	20	城辺福中市営住宅	1	4	H19	17	上野ガーラバル市営住宅	1	8	H19	
	21	城辺福北市営住宅	1	4	H20	18	上野東青原市営住宅	1	4	H24	
	22	城辺仲原市営住宅	1	8	H22	計		40	169		
下地地区	計		39	242		伊良部地区	1	伊良部横嶽市営住宅	8	46	H9~H12
	1	下地上地市営住宅	7	42	H9~H12		2	伊良部鯖置市営住宅	4	24	H9~H13
	2	下地川満市営住宅	5	60	S58~S62		3	伊良部鯖置第二市営住宅	6	24	S58~S62
	3	下地与那覇市営住宅	2	24	H1~H2		4	伊良部新生市営住宅	7	39	H9~H12
	4	下地第2上地市営住宅	3	24	H4~H5		5	伊良部仲地市営住宅	12	24	H6~H8
	5	下地洲鎌市営住宅	2	4	H6		6	伊良部平江市営住宅	3	12	S61

バリアフリー化された住戸

①平良馬場市営住宅 13 棟：7 戸連 3 階建のうち 1 階部分の 4 戸（H8 年度建設当時のバリアフリー化）

②下地上地市営住宅 5 棟：4 戸連平屋建のうち 4 戸（H14 年度建設当時のバリアフリー化）

3-2 県営住宅

団地名	所在地	完成年度	戸数	間取り	家賃
平良北団地	宮古島市平良西仲宗根 531	S55	144	3DK	14,800～34,400
平良南団地	宮古島市平良下里 244 17-20 263	S57	174	3DK	15,300～36,400
平良東団地	宮古島市平良東仲宗根 922	H1	92	2DK～3DK	16,200～41,600
平良東第2団地	宮古島市平良東仲宗根 949-1	H3	72	3DK	20,100～44,100
西里団地	宮古島市平良西里 935-8	H4	72	3DK	21,000～46,100
久貝団地	宮古島市平良久貝 1013	H6	102	3DK	21,700～47,700
西仲団地	宮古島市平良西仲宗根 328	H12	51	2LDK～3LDK	23,200～65,400
平良団地	宮古島市平良下里 228-1	H12～H13	180	1DK～4LDK	13,900～64,600
城辺団地	宮古島市城辺長間西更竹 704	H10	24	3LDK	22,700～49,900
下地団地	宮古島市下地上地 634-47	S60	24	3DK	17,000～37,700
上野団地	宮古島市上野野原 716-1	S60	24	3DK	17,000～37,700
上野第2団地	宮古島市上野野原 715-4	H10	24	3LDK	22,400～49,300
伊良部団地	宮古島市伊良部 1491-14	S61	12	3LDK	16,800～36,800
伊良部第2団地	宮古島市伊良部佐和田 1546	H10	24	3LDK	21,900～48,000
			合計	1019	